第５講　2025年度 試作問題 第5問

第５問 「政治・経済」の授業で，「現代社会で起きている変化と，それが私たちの生活にもたらす影響」をテーマに，クラス内でいくつかのグループに分かれて探究する学習が行われた。これに関して，後の問い(**問１～６**)に答えよ。(配点　19)

問１　探究する学習を始めるにあたり，先生Tが「日本経済は歴史のなかでさまざまな変化を経験してきており，現在も変わり続けています。こうした現代につながる歴史を知った上で，現代社会を理解することが大切です。」と述べた。日本経済の変化に関する記述として最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選べ。 [21]

① 1980年代には貿易摩擦の激化を背景として，日本が外需主導型経済へ転換することが求められた。

② 2000年代に入ると，小泉純一郎内閣の下で構造改革が進められたが，これはいわゆる大きな政府を志向するものであった。

③ 近年進行してきた，モノそれ自体よりも知識や情報の重要性が高まっていく変化のことを，産業の空洞化という。

④ 企業の組織再編の加速を目的に設立が解禁された，株式の所有を通じて他の企業を支配することを主たる業務とする会社のことを，持株会社という。

問２　生徒Ｗが，「近年では情報技術がどんどん発達しているし，それが日本経済を大きく変化させていそうだよね。」と発言すると，先生Ｔは，「そのとおりですね。しかし経済の中にはさまざまな産業があり，情報化の影響の表れ方は産業によってかなり差があると思いますよ。データを調べてみてはどうですか。」とアドバイスした。それを受けてＷ，生徒Ｘ，生徒Ｙ，生徒Ｚの４人のグループは，近年における産業ごとの変化を示すデータを集め，それをもとに考察と議論を行った。

次の**表１・２**は，日本の農林水産業，製造業，サービス業のそれぞれについて，1994 年と 2019 年の実質付加価値と就業者数のデータをまとめたものである。**表１・２**の内容を踏まえて，後の**会話文**中の空欄 [ア] に当てはまる記述として最も適当なものを，後の①～④のうちから一つ選べ。 [22]

表１　産業別実質付加価値

	1994 年(億円)	2019 年(億円)	1994 年から 2019 年にかけての変化率(％)
農林水産業	76,358	48,833	-36.0
製造業	846,691	1,179,232	39.3
サービス業	2,983,294	3,720,865	24.7

表２　産業別就業者数

	1994 年(万人)	2019 年(万人)	1994 年から 2019 年にかけての変化率(％)
農林水産業	486	260	-46.5
製造業	1,411	1,081	-23.4
サービス業	3,904	4,841	24.0

（出所）　**表１**，**表２**ともに，内閣府経済社会総合研究所『2019 年度国民経済計算（2015 年基準・2008SNA）』（内閣府経済社会総合研究所 Web ページ）により作成。

T：産業構造の変化を捉える上では，それぞれの産業でどれぐらいの生産が行われているかという実質付加価値の面と，それぞれの産業でどれぐらいの人が働いているかという就業者数の面の，双方をみることが重要です。**表１**と**表２**から，どのようなことが読み取れますか？

W：1994 年から 2019 年にかけては情報化が大きく進んだと思いますが，情報通信業を含むサービス業は，実質付加価値でみても，就業者数でみても，この 25 年間で増加していますね。情報化の進展とともに，サービス業の比重がますます高まっていることが読み取れます。

T：そうですね。また情報技術は，生産にも影響を与えた可能性があります。実質付加価値を就業者数で割ると，「その産業で一人の人がどれぐらいの付加価値を生産しているか」を示す一人当たり労働生産性という指標が得られます。この 25 年間における各産業の一人当たり労働生産性の変化について，どのようなことがわかりますか？

X：**表１**と**表２**を見比べると，［ア］ということがいえるのではないでしょうか。

T：そのとおりです。つまり日本において情報技術が一人当たり労働生産性にどのような影響を与えたかは，産業ごとにかなり違っていた可能性がありますね。こうした違いがなぜ引き起こされるのかについても，考えてみると良いですよ。

① 農林水産業と製造業はともに就業者数の 1994 年から 2019 年にかけての変化率がマイナスであるが，一人当たり労働生産性の 1994 年から 2019 年にかけての変化率を比べると，農林水産業の方が製造業よりも大きな率で上昇している

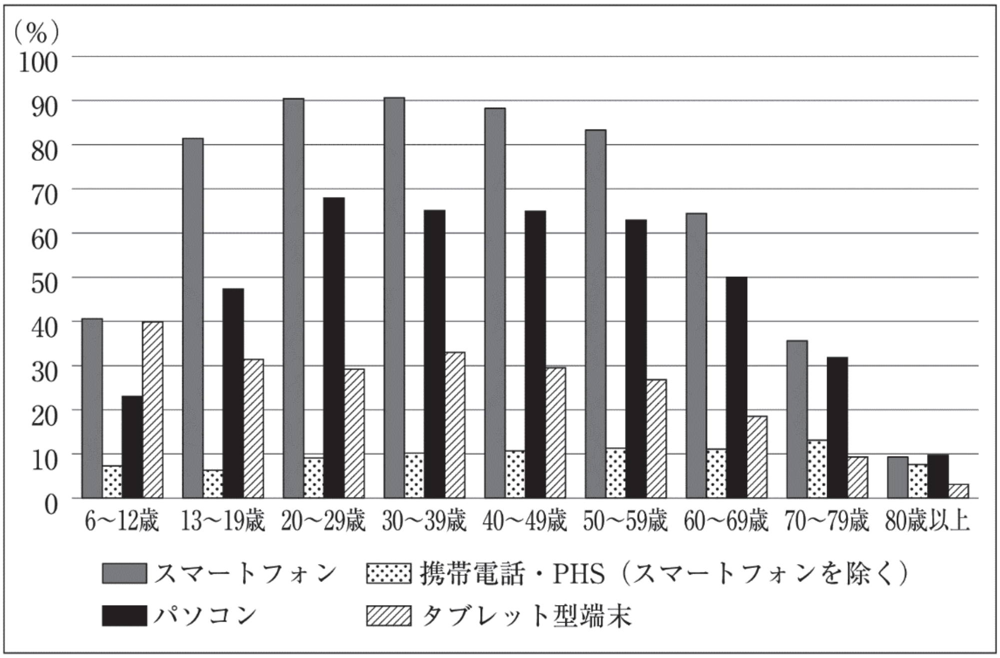
② 製造業とサービス業はともに 1994 年から 2019 年にかけて実質付加価値が増加しているが，一人当たり労働生産性の 1994 年から 2019 年にかけての変化率を比べると，製造業の方がサービス業よりも大きな率で上昇している

③ 1994 年から 2019 年にかけて一人当たり労働生産性はすべての産業において上昇しているが，最も大きな率で上昇しているのはサービス業である

④ 1994 年から 2019 年にかけて一人当たり労働生産性はすべての産業において低下しているが，最も大きな率で低下しているのは農林水産業である

問３　情報技術について議論していく中で，日本において各種のインターネット端末を利用している人の割合を年齢階層別にまとめた次の**資料**をみつけた生徒Ｙは，生徒Ｗ，生徒Ｘ，生徒Ｚと発表に向けたグループ学習の進め方を話し合った。後の**会話文**中の空欄 ア に当てはまる記述として最も適当なものを，後の①～④のうちから一つ選べ。 23

資料　年齢階層別インターネット端末の利用状況(個人)



（注）　複数回答であり，主な利用機器のみ記載している。また，「PHS」は，「Personal Handy-phone System」の略称であり，移動通信サービスの一つである。

（出所）　総務省『令和２年通信利用動向調査の結果』（総務省情報通信統計データベース）により作成。

Y：情報通信機器の利用実態は，若い人と高齢の人など，世代によってけっこう違いがあるかもしれないと思うんだけど，実際はどうなのかな。

Z：この**資料**をみると，たとえば，［ア］，といったことが読み取れるね。

X：なるほど。興味深い結果だね。この**資料**からは他にもいろいろと面白い特徴が読み取れそうだから，その背景にある理由を考えてみたいな。

W：そうだね。「インターネットに関わる問題」について，みんなで分担して，もっと調べてみようよ。

① スマートフォンを利用している人の割合をみると，「6～12歳」では半数に満たないものの，それ以外のすべての年齢階層においては半数を超えている

② パソコンを利用している人の割合をみると，「13～19歳」における割合は，60歳以上のすべての年齢階層における割合よりも高い

③ すべての年齢階層において，「携帯電話・PHS（スマートフォンを除く）」よりも「スマートフォン」の方が利用している人の割合が高い

④ すべての年齢階層において，「タブレット型端末」よりも「パソコン」の方が利用している人の割合が高い

問４　インターネットに関わる問題について調べたことをきっかけに，生徒W，生徒X，生徒Y，生徒Zは，さらに議論を重ねていった。インターネットをめぐる日本の今日の状況について述べた次の**ア**～**エ**の記述のうち，内容が**誤っているもの**が二つある。その組合せとして最も適当なものを，後の①～⑥のうちから一つ選べ。[24]

ア　インターネットにつながる自由は，著作権や商標権などとともに，知的財産権の一種として保障されている。

イ　インターネット接続事業者に対して，インターネット上の表現によって権利を侵害された者が，発信者情報の開示を請求することについて定める法律が制定されている。

ウ　インターネットやその他の高度情報通信ネットワークを通じた情報の活用などを所掌する組織として，デジタル庁が発足した。

エ　インターネットを用いた通信販売は，一定の期間であれば無条件で契約の申込みを撤回したり契約を解除したりできるという，消費者保護を目的とした制度の対象となる。

①　**ア**と**イ**
②　**ア**と**ウ**
③　**ア**と**エ**
④　**イ**と**ウ**
⑤　**イ**と**エ**
⑥　**ウ**と**エ**

問５　生徒K，生徒L，生徒Mのグループでは，インターネットをめぐる今日の問題として，インターネット上に誹謗（ひぼう）中傷やフェイクニュースなどの違法・有害情報が氾濫しているという状況についての対策を議論している。次の**会話文**中の空欄 [ア] ～ [ウ] には，それぞれ後のa～cの記述のいずれかが当てはまる。当てはまる記述の組合せとして最も適当なものを，後の①～⑥のうちから一つ選べ。[25]

K：SNS などのオンライン・サービスを提供する事業者が，表現の内容をモニタリングして，他人の権利を侵害する違法な情報や，法的には違法とはいえないけど有害な情報を削除したり，投稿者のアカウントを停止したりすることを，コンテンツ・モデレーションというらしいね。

L：違法・有害情報対策を，事業者の自主的なコンテンツ・モデレーションの取組みに任せておく方法はどうかな？

M：［ア］。

K：せめて違法な情報に対しては，コンテンツ・モデレーションを適切に行う義務を事業者に負わせる，というような法律を作るという方法はどうだろう？

L：［イ］。

M：そういう問題があるとしたら，その他に，どのような方法があり得るかな？

K：［ウ］。

L：情報を受け取る私たちのリテラシーを高めることも，同時に追求していくべきだね。

a　違反に対して罰則があったら，事業者は罰を回避するために，本来であれば規制対象とはならないような内容の表現も過剰に削除してしまう可能性があると思うよ

b　利用者が安心・信頼してサービスを利用できるように，事業者にコンテンツ・モデレーションの基準と運用を明確にさせるような法的な仕組みがあるといいと思うよ

c　事業者の考えや好みによって，違法・有害情報が放置されてしまったり，逆に問題があるとまではいえない内容の表現が削除されてしまったりする可能性があると思うよ

① ア―a　イ―b　ウ―c　　② ア―a　イ―c　ウ―b
③ ア―b　イ―a　ウ―c　　④ ア―b　イ―c　ウ―a
⑤ ア―c　イ―a　ウ―b　　⑥ ア―c　イ―b　ウ―a

問６　探究する学習のまとめの発表会で，「インターネット時代の世論」というテーマで調査を行った生徒Ｎたちのグループが，次の**発表原稿**に基づいて報告を行った。この報告に対して，報告を聴いていた生徒たちから，報告の内容を確認する後の**ア**～**ウ**の発言があった。**ア**～**ウ**のうち，Ｎたちのグループの報告の内容に合致する発言として正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び，その組合せとして最も適当なものを，後の①～⑦のうちから一つ選べ。 26

発表原稿

これまで，テレビ，ラジオ，雑誌，新聞などのマス・メディアが，国民が政治を判断するために必要な情報を伝えるなど，世論形成に大きな役割を果たしてきましたが，今日ではインターネットが果たす役割が大きくなっています。

しかし，インターネットやSNSの特性から，世論の分断化を招く恐れがあるなどの弊害も指摘されています。たとえば，SNS等を利用する際，自分と似た興味関心をもつユーザーをフォローする結果，意見をSNSで発信すると自分と似た意見が返ってくるという経験をしたことがあるでしょう。それにより，特定の意見が増幅されて強化されていくとされます。こうした状況は，閉じた小部屋で音が反響する物理現象にたとえて「エコーチェンバー」といいますが，それが世論形成に影響を与えるといわれています。

また，インターネットでは，アルゴリズムがインターネット利用者個人の検索履歴やクリック履歴を分析・学習し，個々のユーザーがみたい情報を優先的に表示していきます。その結果，自分の考え方や価値観に近い情報だけに包まれた情報環境に置かれることになります。この状況を指して，「フィルターバブル」といわれることがあります。

人間は，自分に都合の良い情報にばかり目を向けてしまい，都合の悪い情報は無意識のうちに無視したり，または，意識的に避けてしまったりという心理的な傾向をもつといわれます。かつては自分の好みや考え方に合わない情報にもマス・メディアを通じて触れる機会がありましたが，インターネットなどの特性からその機会が失われつつあるのです。

これらのことを自覚しながら，情報を批判的に吟味し読み解くメディア・リテラシーを身に付けることが，ますます重要な時代といえるでしょう。

ア　限定的な情報に接し，考えの同じ人々と同調し合うことで，特定の意見や立場が強化されていく結果，世論がより極端な意見や立場に分断していってしまう可能性があるということですね。

イ　インターネット上の情報には真偽不明なものが少なくないから，たとえば，政治家についての虚偽情報が流布されることなどによって，有権者の理性的な判断が妨げられてしまうということですね。

ウ　テレビ，ラジオ，雑誌，新聞などのマス・メディアは，自分とは異なる価値観や，多様な情報に触れる機会を与えるという意味で，インターネットの時代でもその重要性が失われたわけではないということですね。

① ア
② イ
③ ウ
④ アとイ
⑤ アとウ
⑥ イとウ
⑦ アとイとウ

第 5 講　2025年度 試作問題 第 5 問　解答

(全大問合計で 100 点満点)

問題番号 (配点)	設　問	解答番号	正　解	配　点
第 5 問 (19)	1	21	4	3
	2	22	2	3
	3	23	3	3
	4	24	3	3
	5	25	5	3
	6	26	5	4